

**令和6年度 中小企業デジタル化推進に係る
経営課題解決ワークショップ運営等業務**

企画コンペ実施要領

令和 6 年 5 月

岩手県商工労働観光部経営支援課

この「企画コンペ実施要領」（以下「実施要領」という。）は、岩手県（以下「県」という。）が実施する「令和6年度中小企業デジタル化推進に係る経営課題解決ワークショップ運営等業務」（以下「本業務」という。）に係る受託候補者の選定に関して、企画コンペに参加しようとする者（以下「参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めるものである。

1 本業務の概要

(1) 業務件名及び数量

令和6年度中小企業デジタル化推進に係る経営課題解決ワークショップ運営等業務一式

(2) 委託期間

委託契約締結の日から令和7年3月12日（水）まで

(3) 募集する企画提案の内容

資料2「業務仕様書」のとおり

(4) 委託料の上限額

4,034千円（消費税10%税込）

2 参加者の資格要件等

参加者は、下記に掲げる企画コンペ参加資格（以下「参加資格」という。）の要件を全て満たしている者であり、かつ、県から参加資格の確認を受けた者とする。

なお、企画提案内容によっては、岩手県内に事務所を有する者を優先して選定する場合がある。

- (1) 本業務の実施について、県の要求に応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。旧和議法（大正11年法律第72号）第12条の規定による和議開始の申立てをなされていない者であること。
- (5) 最近1年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団（同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

※ なお、県は、事業者の役員等が、暴力団員等であるかどうかを警察本部に照会する場合があります。

- (7) 参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月5日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- (8) (7)と同期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成8月7日建振第282号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年6月6日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年3月30日出総第24号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。
- (9) 業務仕様書に示すワークショップ及びフォローアップ等の実施に当たり、指導者として十分な実績を有する者が複数名所属していること。
- (10) 過去に、デジタル化を推進するワークショップ等を中小企業者に対して実施し、当該内容を踏まえて中小企業者等に対してデジタル化等の助言・支援をした実績を有する者であること。

3 企画コンペ手参加続等

(1) 担当課(各書類の提出先)

岩手県商工労働観光部経営支援課（岩手県庁2階）
住所：〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
電話：019-629-5544 FAX：019-629-5549
電子メールアドレス：AE0002@pref.iwate.jp

(2) 実施要領等の交付

企画コンペに関する下記の実施要領等について、岩手県公式ホームページに掲載する。

※ トップページ (<http://www.pref.iwate.jp/>) → 「入札・コンペ・公募情報」

【交付資料】

資料1	企画コンペ実施要領（本書）
資料2	業務仕様書
資料3	企画提案審査要領

(3) 実施要領等に関する質問の受付・回答

実施要領等に関する質問がある場合は、下記により受け付ける。

① 受付期間

令和6年5月14日(火)午後5時まで

② 提出方法

質問の内容を簡潔にまとめ、【様式1-1】「企画コンペ 実施要領等に関する質問票」に記入の上、電子メールにより提出すること。（アドレス：AE0002@pref.iwate.jp）

③ 回答方法

受け付けた質問については、質問事項と回答事項を取りまとめ、岩手県公式ホームページに掲載する。

④ 回答期限

令和6年5月15日(水)とする。

(4) 参加資格の確認

参加者は、参加資格確認申請書類を下記により提出し、参加資格の確認を受けなければならない。

① 提出書類 下記のとおり。

- ・ **【様式1-2】参加資格確認申請書**
- ・ **【様式1-3】会社概要及び過去5年間の主な同種事業受託実績**

② 提出期限 **令和6年5月15日(水)午後5時〔必着〕**

③ 提出方法 電子メールにより提出すること。(アドレス: AE0002@pref.iwate.jp)

④ 確認結果 参加資格の確認結果は、**令和6年5月16日(木)までに**文書により通知する。

⑤ 留意事項

- ・ 上記書類を提出期限までに提出しなかった者又は参加資格が認められなかった者は、企画コンペに参加することができない。
- ・ 参加資格の確認は、上記「② 提出期限」の日をもって行う。
- ・ 参加資格確認申請書類に虚偽の記載が判明した場合は、参加資格を取り消すとともに、当該参加者が行った企画提案を無効とする。

(5) 参加資格の喪失

参加者は、下記「4 受託候補者の選定方法等に関する事項」に定める審査委員会の開催日までに参加資格の要件に該当しなくなった場合は、参加資格を失う。

(6) 企画提案書等の提出

① 企画提案書

参加者は、資料2「業務仕様書」に沿った内容で、かつ次の事項を明確にした企画提案書を作成の上、提出すること。

(ア) 企画実施のコンセプト・全体イメージ

(イ) 具体的実施方法

(ウ) 実施スケジュール及びカリキュラム

(エ) 業務の監理体制

企画提案書は、やむを得ないものを除き、原則、縦A4判左綴じ又は横A4判上綴じにまとめ、参加者1者につき1提案とすること。また、企画提案に当たり、写真、記事、イラスト等を使用する場合は、その所有者、保有者等から承諾を得ること。

企画提案は、全て企画提案書に記載し、企画提案書にはページ番号を付すこと。

② 積算内訳書

本業務の実施に要する経費の内訳(項目、数量、単価、金額、税等)を明らかにした積算内訳書をA4判で作成の上、提出すること。なお、提案に係る費用の総額は、1の(4)に掲げる委託料の上限額を超えないこと。

積算内訳書は任意の様式によるものとし、企画提案書と別冊で作成すること。なお、様式は任意とするが、岩手県知事あてに、参加者の商号又は名称、代表者職氏名を記載、社印及び代表者印を押印の上、提出すること。

③ **提出期限** 令和6年5月20日（月）午後5時〔必着〕

④ **提出方法** 電子メールにより提出すること。（アドレス：AE0002@pref.iwate.jp）
提出書類を含めた電子メールのデータの容量が 15 メガバイトを超える場合には、事前に担当課に連絡すること。

※ 企画提案書等は、提出後の書換え、引換え、撤回又は再提出を認めない。

※ その他、資料2「業務仕様書」の内容に留意の上、適正な提案を行うこと。

(7) **企画提案の無効**

上記「(4) 参加資格の確認」⑤により参加資格が認められなかった者の企画提案及び下記のいずれかに該当する企画提案は、無効とする。

- ・ 提出期限を過ぎて提出された提案
- ・ 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該等する提案
- ・ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案
- ・ その他、企画コンペに関する条件に違反した提案

(8) **企画コンペ参加の辞退**

上記「(4) 参加資格の確認」による参加資格の確認の結果、参加資格を有すると認められた者が、企画コンペ参加を辞退する場合は、【様式 1-4】「企画コンペ参加辞退届」を、**令和6年5月20日（月）午後3時まで〔必着〕**に、電子メールにより提出すること。（アドレス：AE0002@pref.iwate.jp）

なお、企画コンペ参加を辞退した者は、これを理由として、以降県が実施する他の企画提案募集等について不利益な取扱いを受けることはない。

4 受託候補者の選定方法等に関する事項

(1) **受託候補者の選定方法**

参加者の企画提案の審査は、資料3「企画提案審査要領」に基づき、審査委員会において行う。

なお、企画提案書等の内容が、1の(4)に掲げる委託料の上限額を超えた場合は、審査の対象としないものとする。

(2) **審査委員会の開催**

① **開催日時** 令和6年5月23日(木)（予定）

※ なお、一次審査の実施（後述）などの事情により、開催時期が変更となる場合がある。詳しくは別途通知する。

② **開催場所** 盛岡市内

③ **開催方法等**

- ・ 審査は、参加者から提出された企画提案書等及び参加者によるプレゼンテーションに基づいて行う。
- ・ プレゼンテーションの実施に当たっては、パソコンの使用を認めるが、参加者が準備することを原則とし、使用する機種について事前に県に連絡することとする。
- ・ 県は映像及び音響（プロジェクター、スクリーン及びマイク等）に関する設備を準備

することとするが、参加者のパソコン等の仕様によっては、これらの準備を参加者に求めることがある。

- ・ プレゼンテーションの順番は、企画提案書提出の受付順とする。なお、追加資料等の提出は認めない。
- ・ プレゼンテーションの時間は、1者当たり30分（説明20分、質疑応答10分）とする。ただし、都合により、1者当たりのプレゼンテーションの時間を変更する場合がある。
- ・ 参加者が5者を超える場合には、事務局において、企画提案書等による審査（以下「一次審査」という。）を実施し、上位と評された5者により、委員会において、企画提案書等及びプレゼンテーションに基づく審査を行う。なお、参加者が5者以下であった場合には、一次審査は行わない。

(3) 受託候補者の決定

- ① 県は、審査委員会の審査結果に基づき、第1順位の受託候補者を決定する。
受託候補者との委託契約締結に当たっては、企画提案内容をただちに契約内容とするものではなく、受託候補者と提案内容に沿って契約内容についての協議・調整を行ったうえで、双方が合意に至った場合に随意契約を締結するものとする。
- ② 審査結果は、受託候補者を決定後、速やかに各参加者に書面で通知する。
- ③ ①の契約内容についての協議・調整の結果、双方が合意に至らないものと県が認めた場合は、県は次点の者と契約の交渉を行う。

5 契約に関する事項

(1) 契約書作成の要否 要

(2) 契約保証金 会計規則（平成4年岩手県規則第21号）に基づき判断する。

(3) 企画提案書等との関係

企画提案書等に記載された事項は、原則として、業務仕様書と合わせ、契約時の仕様書として扱うものとするが、企画提案書に記載された事項に沿って4(3)①に定める契約内容についての協議・調整を行い、契約締結段階において項目を追加、変更又は削除を行うことがある。

(4) 追加事業との関係

県は、年度途中に必要と認めた事業については、受託候補者が行った企画提案以外にも、直接他の事業者と契約を締結する場合がある。

(5) 契約結果の公表

県は、本契約について、契約締結の日からおおむね15日以内に、関係事項を岩手県公式ホームページ上で公表する。

(6) その他

本事業は、国の交付金を活用して実施することから、会計検査院による実地検査の対象となるので留意すること。

6 公正な企画コンペの実施の確保

- (1) 参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 参加者は、企画コンペに当たっては、競争を制限する目的で他の参加者と参加意思及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) 参加者は、受託候補者の選定前に、他の参加者に対して企画提案書を意図的に開示してはならない。
- (4) 参加者が連合し、又は不穏な行動をなす等の場合において、企画コンペを公正に執行することができないと認められるときは、当該参加者を企画コンペに参加させず、又は企画コンペの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

7 その他

(1) 提出書類の取扱い

- ① 参加者が県に提出した書類（以下「提出書類」という。）に含まれる著作物の著作権は、参加者に帰属する。
- ② 提出書類は返却しない。
- ③ 提案内容に含まれる特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、原則として参加者が負う。

(2) その他

- ① 参加資格確認申請書及び添付書類に虚偽の記載をした者に対しては、一般委託契約に係る入札参加制限等措置基準に基づき、参加制限等の措置を行うことがある。
- ② 参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、参加資格を認めないことがある。

[参考：本企画コンペに関するスケジュール]

①公告	5月7日（火）
②「実施要領等に関する質問票」提出期限	5月14日（火）
③質問事項に対する最終回答	5月15日（水）
④「参加資格確認申請」提出期限	5月15日（水）
⑤「企画コンペ参加辞退届」提出期限	5月20日（月）
⑥「企画提案書」等提出期限	5月20日（月）
⑦企画提案の審査（プレゼンテーション）	5月23日（木）
⑧委託候補者決定	5月下旬
⑨委託予定者見積書提出	5月下旬
⑩委託契約締結	5月下旬

【様式 1-1】

会社名等：	_____
担当部門：	_____
担当者：	_____
メールアドレス：	_____
TEL：	_____
FAX：	_____

令和6年度中小企業デジタル化推進に係る経営課題解決ワークショップ運営等業務

企画コンペ 実施要領等に関する質問票

No	資料名称	該当項目（該当頁）	質問内容
1			
2			
3			
4			

[留意事項]

- 資料名称の欄には、質問の対象となる資料の名称（実施要領又は業務仕様書の別）を記入すること。
- 提出期限内に提出のこと。期限を過ぎたものは受け付けない。
- 原則として電子メールで送付のこと。（アドレス：AE0002@pref.iwate.jp）

【様式 1-2】

令和 年 月 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

住所
商号又は名称
代表者職・氏名

参加資格確認申請書

『令和6年度中小企業デジタル化推進に係る経営課題解決ワークショップ運営等業務』に関する企画コンペ参加資格について確認されたく、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

「企画コンペ実施要領」の「2 参加者の資格要件等」に定める次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

- (1) 本業務の実施について、県の要求に応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者(同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者(同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。旧和議法(大正11年法律第72号)第12条の規定による和議開始の申立てをなされていない者であること。
- (5) 最近1年間の法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 事業者の代表者、役員(執行役員を含む。)又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。
※ なお、県は、事業者の役員等が、暴力団員等であるかどうかを警察本部に照会する場合があります。
- (7) 参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準(平成23年10月5日出第116号)に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。
- (8) (7)と同期間に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準(平成8月7日建振第282号)、建設関連業務に係る指名停止等措置基準(平成18年6月6日建技第141号)、物品購入等に係る指名停止等措置基準(平成12年3月30日出総第24号)などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。
- (9) 業務仕様書に示すワークショップ及びフォローアップ等の実施に当たり、指導者として十分な実績を有する者が複数名所属していること。
- (10) 過去に、デジタル化を推進するワークショップ等を中小企業者に対して実施し、当該内容を踏まえて中小企業者等に対してデジタル化等の助言・支援をした実績を有する者であること。

【様式 1-3】

会社概要及び過去 5 年間の主な同種事業受託実績

商号又は名称		
代表者職氏名		
所在地		
設立年月日		
資本金		
直近の年間売上高		
従業員数		
業務内容		
会社の特色		
過去 5 年間の 受託実績	発注者	受注年及び受注事業内容
	岩手県関係	
	岩手県以外の 官公庁・公共団体	
	民間	
指導実績		
【本申請の窓口となる担当者名】		
所属	電話	
職	ファックス	
氏名	E-mail	

※ 既存の資料（会社パンフレット等）で同項目が網羅されているものであれば、これに替えることができる。

※ 過去 5 年間の受託実績は、簡潔に受託事業の成果が分かる資料を添付願います。

【様式 1-4】

企画コンペ参加辞退届

令和 年 月 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

『令和 6 年度中小企業デジタル化推進に係る経営課題解決ワークショップ運営等業務』に関する企画コンペへの参加を表明し、参加資格確認申請書を提出しましたが、都合により参加を辞退します。

住所

商号又は名称

代表者職・氏名